



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3056号 2016.6.3 発行

伊勢志摩サミット 首脳配偶者が食べたサブレ 障害者施設、採用記念の詰め合わせ販売へ 伊賀 / 三重 毎日新聞 2016年6月2日

障害者施設「ふっくりあ モオンマール」

伊勢志摩サミット・配偶者プログラムのコーヒータイムで、障害者が働く施設「ふっくりあ モオンマール」(伊賀市緑ヶ丘東町)製の「伊賀流麦卵焼 伊賀の飛猿」が首脳の配偶者に振る舞われた。手作りする通所者らが「サクサク感」に自信を持つサブレ。施設は採用記念の詰め合わせセットの販売を決めた。【大西康裕】

施設では10人がサブレやパンを作る。2013年から販売するサブレは刀を背に手裏剣を持つ小猿の形をしている。

施設によると、5月26日にお茶菓子として出された。27日のサミット終了後に外務省から連絡があり、通所者には28日に伝えた。

サブレ担当の海野(うんの)佳世さん(34)は取材に「びっくりしたけどうれしかった。猿の形をかわいいと思ってもらいたい」と話した。施設を運営する社会福祉法人維雅幸育(いがこういく)会の松村浩常務理事は「今回のことが働く障害者の力になってくれれば」と語った。

海野さんらは1日、市役所で岡本栄市長に報告。岡本市長は「いいものを作ってくれてありがとう」と感謝した。施設ではサブレと同じ生地で作るクッキー類も詰め合わせ、6月下旬から販売する予定にしている。

障害者の活躍後押し=安倍首相

時事通信 2016年6月2日



障害者らと話す安倍晋三首相(左から2人目)と昭恵夫人(左端)=2日午後、首相官邸

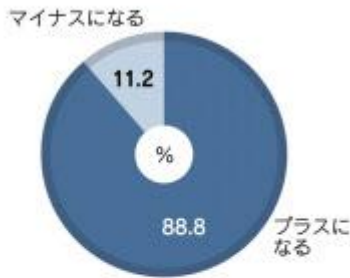
安倍晋三首相は2日午後、芸術や農業などの分野で活躍する障害者らを首相官邸に招き、絵画などの成果を鑑賞した。首相は記者団に「日本中で障害者の笑顔がもっと増えていくように頑張っていきたい」と述べ、1億総活躍社会の一環として障害者の活躍を後押しする考えを強調した。

この日は、招待された七つの障害者団体が官邸の庭に、舞台やブースを設置。首相は障害者から説明を受けながら、写真やダンスなどを鑑賞。農産物や菓子の試食もした。

首相は企業で働く障害者とも意見交換し、「正社員で頑張っていることは多くの人に勇気を与える」とたたえた。

世界中で人工知能（A I）の実用化に向けた取り組みが進んでいます。日本でも、安倍晋三首相が目標に掲げる名目国内総生産（GDP）600兆円の達成に向け、A Iを駆使した「第4次産業革命」を推進しています。

(1) 世界中で人工知能(AI)の実用化に向けた取り組みが進んでいます。将来、AIを活用することが、あなたの暮らしにとってプラスになると思えますか。それともマイナスになると思えますか

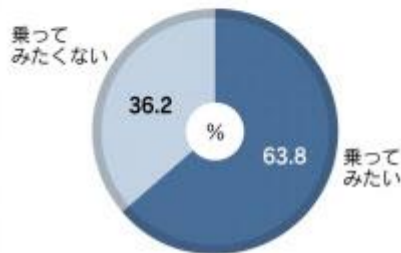


将来、A Iを活用することがプラスになるかどうかを電子版の読者にお聞きしたところ、約9割が将来の暮らしにプラスになると答えました。一方、A Iを活用した自動運転車に乗りたい人は全体の6割にとどまりました。

A Iが暮らしにプラスだと答えた88.8%の読者の多くは、将来日本が抱える色々な問題をA Iが解決してくれることに期待を寄せています。

「もし、老後私がA Iを使えるほどの経済状態であればという条件付きだが、A Iは、信頼・安心できる話し相手になるような気がする。そんな生活を楽しんでみたいものだ」(55歳、女性)

(2) AIを応用した運転手がいなくても走行できる「自動運転車」に乗ってみたいですか



「今ですら人手不足なので、A Iが人手が必要なのに足りない業種をカバーしてくれるのでは？ 介護施設でその日の状況を踏まえながら雑談やクイズやゲームなど、話し相手になっているのを見て頼もしく感じた」(42歳、女性)

コンピューターなどを使って人間がもつ知能を人工的に実現させようという概念の歴史は結構古く、1956年に米国の科学者の会合でA I (Artificial Intelligence) という言葉が初めて使われたことをきっかけに第1次A Iブームが起きました。

その後、80年～90年代に第2次ブームが巻き起こり、現在は第3次ブームといわれています。こうした歴史のなかで、A Iは家電など私たちの身近なところですでに使われています。

「我が家には『しゃべる冷蔵庫』がありますが、将来ロボホンやエアコン等と機械同士が会話するときが、もう間もなくやってくる、楽しみにしております」(49歳、男性)

回答者の内訳 回答総数 668 男性 94% 女性 6%

20代 5% 30代 9% 40代 18% 50代 27% 60代 29% 70代 11% 80代以上 1%

仕事のスタイルが変わることを期待する声も。

「ワンパターンな仕事を人工知能に任せる事で、人間は創造的な仕事を行える」(57歳、男性)

ただ、プラスと答えた読者の中には、大きな懸念を抱いている人も少なくありませんでした。

「短期的にはプラスになると思う。ただ、A Iが人間を支配するリスクがあるのも事実であり、長期的に人類にとってプラスになるかは分からない」(36歳、男性)

「限定的な使用に限る。人工知能に支配される人類を想像したくない」(62歳、男性)

「産業革命は機械による肉体（時間、エネルギー）の代替、A I革命は脳の代替でいずれもメリット大。ただし、人は理性で本能を抑制できるがA Iに理性は無く暴走時が危険。人類が制御できるA Iを開発できるかが最重要課題」(63歳、男性)

近未来を描いた映画や小説から、将来のA I社会を想像し、警戒感を抱いている読者もいました。

「マイナスにしたいところだが、一応プラスで。映画『ブレードランナー』やゲームソフト『スナッチャー』のような世界ができあがってしまうのかなあ。あとはA Iが犯罪に

利用されそうで怖い」(36歳、男性)

一方、AIが暮らしにマイナスになると答えた読者(11.2%)は、AIを活用することで、かえって人間の脳が退化することを不安視しています。

「頼ると自分の脳を使わなくなりアホになる。以前のワープロ病と同じ」(58歳、男性)
確かに、ワープロを使うようになって、手書きのときに漢字が思い出せなくなった——という方が多かった記憶があります。

経済全体で見た場合は、雇用の問題がマイナスに大きく作用することを指摘したコメントもありました。

「マクロ的に見ればマイナスの方が大きいと思う。雇用の激減によるところの消費の大幅な衰退を一番心配している」(54歳、男性)

AIを応用した運転手がいなくても走行できる「自動運転車」に乗ってみたい読者は63.8%に上りました。

障害者や高齢者を救う手段として自動運転車の活用を前向きにとらえています。

「大勢の視覚障害者が移動の自由を得られる」(57歳、男性)

「70、80になっても、一人で移動できる手段が欲しいと思う」(68歳、男性)

また、ご自身の不都合を補う手段として自動運転に関心を寄せる読者も。

「自分はペーパードライバーで普段は運転する機会がなく、運転が下手だという自覚もあるので、あまり運転したくありません。自分が運転するよりも自動運転の方が事故の可能性が低く、安心だと思います」(27歳、男性)

「ゴルフ帰りに居眠り運転で停車中の車に追突した経験がある」(70歳、男性)

ゴルフの際に、これまでアルコールが飲めなかった運転手役のゴルファーも、自動運転車の時代になれば、プレー後の飲酒に気兼ねがなくなるかもしれません。

さらに、「子供の送り迎えに忙殺される保護者も助かり仕事を早退することも減るので、飲酒運転も減るし、よそ見運転などの事故も減りそう」(41歳、女性)と、多方面での利点を挙げた読者もいました。

ただ、「100%事故がなくなるわけではないだろう」(47歳、男性)との冷静な意見も散見されるなか、自動運転車に「乗ってみたいくない」(36.2%)と答えた読者は、この「事故」に関する課題を挙げていました。

「事故の場合、責任は誰が負うのか」(70歳、男性)

また、自ら運転することに楽しみを感じている読者が多かったです。

「運転は、自分が操作してこそその楽しみ。タクシーやバスならともかく、マイカーは自分以外の誰にも制御されたくない」(36歳、男性)

「自分で操作するから楽しい部分が多にある。電気モーターの作動音よりもエンジンのメカニカルなノイズを楽しみたい」(54歳、男性)

<引きこもり>企業が支援「職親」に

河北新報 2016年6月2日

秋田県は本年度、引きこもりとなった人の就労体験を受け入れる企業や事業所を「職親」として登録し、体験希望者の要望に合わせて紹介する支援事業を始めた。県のホームページで事業概要を公開し、随時募集している。

県引きこもり相談支援センター(秋田市)や各地域振興局が窓口となり、協力企業と体験希望者を仲介する。これまでは公共職業安定所が就職先を仲介していたが環境に慣れないなどの理由で辞める例が多く、自分に合った職場を見つけるための体験の機会を増やすことにした。

職親登録し、引きこもりの人を受け入れた企業や事業所には、県が受け入れ1人当たり日当2000円を支払う。既に由利本荘市の農業経営者から登録の申し出があるという。

県障害福祉課の柳沢由夫課長は「引きこもりが長期化すると、家庭内暴力や精神疾患につながることもある。職場体験を社会参加のきっかけにしてほしい」と話す。

消費税増税再延期 県民、先行きに不安 子育て、介護どうなる

佐賀新聞 2016年06月02日



記者会見で消費税増税の再延期を正式表明する安倍首相を映す街頭テレビ＝1日夕、東京・有楽町



低年金の高齢者の中にはデイサービスが利用できなかったり、回数を抑えたりする人も多い＝佐賀市伊勢町のデイサービス施設

■切り詰め世帯は安堵

来年4月に予定されていた消費税増税が2年半再延期されることになった。佐賀県内では1日、子育てや介護など社会保障施策の拡充が停滞することを懸念する声上がる一方、暮らしを切り詰めている世帯からは安堵（あんど）の声も漏れた。

「増税が延期になると知って、妻と喜んだよ」。佐賀市の男性（69）は胸をなで下ろす。夫婦で国民年金を受給しているが、手取りは合わせて月10万円ほど。男性は好きな酒をやめ、本も買わずに図書館で借りている。「国の借金も増えるばかりだし、増税しないと立ち行かなくなるというのは頭では分かる。でも、目の前の生活が厳しくて…」

1歳から15歳まで3人の子どもを育てる唐津市のパート女性（40）の思いは複雑だ。消費税が8%に上がったときから、食材は業務用スーパーでまとめ買い。必要な家財はリサイクル店で探すようになった。「このまま消費税が上がらないのが一番」だが、介護が必要になってきた義父の今後を考えると、社会保障の先行きが見通せなくなるのはひとつではない。「私たちや子どもたちの世代に、しわ寄せが来ても困る」

県放課後児童クラブ連絡会理事長の石橋裕子さん（55）は、子育て支援施策への影響を危惧する。障害児への対応など、学童保育の支援員に求められる役割は増すばかりだが、正規雇用を増やすなど待遇改善には至っていない。待機児童も担い手不足も解消されない中、「現状を改善する財源をどう捻出していくのだろう」と不安視する。

鳥栖市の男性介護士（35）は「予定通り、増税に踏み切るべきだった」。週2回の夜勤は2人体制で、認知症の高齢者50人を支える。待遇に見合わないと感じて、短期間で辞める人も少なくない。政府は「1億総活躍プラン」で介護職の離職率ゼロを目指して給与アップを打ち出しているが、「恒久的な仕組みをつくって待遇の底上げをしないと、離職は止まらない」とみる。

訪問介護や施設介護などの事業を営む吉井栄子さん（59）＝唐津市＝は「デイサービスを利用したくても年金が限られ、回数を抑える利用者も多い」と指摘する。高齢者の金銭的な負担が軽減される制度づくりを注文した。

【消費税増税再延期正式表明】年収300万円世帯は3・3万円お得に 高齢者は不安？

産経新聞 2016年6月2日

消費税10%への引き上げが再延期されたことで、私たちの生活にどのような影響があるのか。買い物などで税負担が据え置かれるのは家計にとって朗報だ。しかし、増税分を充てる予定だった年金や介護への支援は、十分にできなくなる懸念があり、高齢者らの生活への不安は解消されそうにない。

「消費税が上がって、いつもより買い物にお金がかかった気がする…」

こんな思いは当分、感じずに済むことになった。消費税が8%から10%に上がった場合、税負担はどれくらい増えるのか。日本総合研究所の試算によると、年収300万円の勤労者世帯（家族2人以上）の場合は年間3万3600円、年収1千万円では同6万3600円の負担増になる。

こうした税負担増が先送りとなることは、個人消費の底支えとなりそうだ。個人消費が6割を占める国内総生産（GDP）の成長率見通しが、29年度は0.8ポイント前後押し上げられるとの予測もある。また、消費税増税の反動減対策として講じられた住宅ローン減税も延長されるとみられており、マイホームの購入を焦る必要もなさそうだ。

一方で年金や介護、子育てで支援など社会保障の充実策は、取捨選択を迫られるかもしれない。消費税増税分を財源にする予定だったが、財源の見通しが立たないためだ。

例えば年金分野では、低年金者への年6万円の給付金や、年金を受け取るために必要な保険料納付の期間を25年から10年に短縮する施策を、税率10%への増税と同時に実施する予定だった。施策の開始時期は再検討となり、受給資格の期間短縮を心待ちにしていた無年金の人には、残念な状況だ。

一方、待機児童解消に向けた保育分野の受け皿整備は、予定通り29年度から実施する方針で、子育て世帯には救いとなりそうだ。

増税再延期は多くの消費者が負担減となる。だが、高齢者や介護が必要な人々にしわ寄せが行けば、社会保障への不安から景気回復が遠く懸念もある。（万福博之）

【消費税増税時の家計の年間負担増額

家族2人以上の勤労者世帯	年収300万円	→	3万3600円
	500万円	→	4万2000円
	700万円	→	5万400円
	1000万円	→	6万3600円
1人暮らしの勤労者世帯	300万円	→	2万400円
	500万円	→	2万6400円
年金暮らしの高齢者夫婦世帯	250万円	→	2万8800円

※日本総合研究所が総務省家計調査をもとに試算、軽減税率含む

【消費税率10%時に予定した社会保障の充実策

	必要な財源	
50万人分の保育の受け皿を確保する保育所運営費の支援	1000億円	○
低年金者への年6万円の給付金支給	5600億円	?
公的年金の受給に必要な資格期間を25年から10年に短縮	300億円	?
低所得者への介護保険料の軽減	4000億～5000億円	?
国民健康保険への財政支援強化		

発達障害児の「お金教育」 FP住山さん「暮らしの中で算数訓練を」 名張 /三重

毎日新聞 2016年6月1日

発達障害の子どもの自立に向けて保護者が学ぶ講演会「何から始める？障害ある子のお金教育第一歩」が名張市鴻之台1の市防災センターであり、約40人が参加した。障害児に、お金の管理と算数を関連づけて学ばせる教室を開く、ファイナンシャルプランナーの住山志津枝さん＝京都市＝が講演した。

発達障害がある子どもの保護者の会「凸（でこ）と凹（ぼこ）の会」（名張市）などの主催。住山さんは、計算はできるがお金を扱えなかった発達障害のある小学4年生の長男を例に「普段の暮らしの経験を知識につなげると理解が早い」と訴えた。お菓子を兄弟で分ける際には割り算を使うことなどを挙げ、「家事や買い物の際に、意識して算数につなげ、子どもに説明することで理解していく」と語った。【鶴見泰寿】

介護離職 賃上げ待ったなし 与野党議論で高橋氏 しんぶん赤旗 2016年6月2日

学者・研究者と介護関係団体などで行く「介護離職のない社会をめざす会」は5月31日、衆院第2議員会館で、与野党の代表らを招いて政策討論会を開きました。日本共産

党から高橋千鶴子衆院議員が参加しました。
介護離職をなくす会の討論会で発言する高橋議員（右）
＝5月31日、衆院第2議員会館



同会代表の1人、樋口恵子・高齢社会をよくする女性の会理事長が講演。介護休業制度の拡充・拡大と、介護職の待遇改善・報酬引き上げ問題について、各党が発言しました。

公明党の古屋範子副代表は、介護職員の賃金引き上げに取り組んできたと発言。これに対して民進党の初鹿明博衆院議員は「いうこととやっていることが違う。野党が出した5万円の賃上げ法案を与党は否決した」と指摘しました。

高橋氏は、今国会で介護休業給付が育児休業並みに増額されたのは一歩前進だが、“公的介護サービスがあるから家族の介護は必要ない”との認識が基本にあると指摘。一方で、介護1・2の生活援助や福祉用具の全額自己負担化がねらわれていることをあげて、「介護サービスが受けられなくなり、家族に負担がのしかかってくる」と批判しました。

介護職の待遇改善については「与党は野党の賃上げ法案を理由も示さず否決しました。障害福祉職員なども含めて賃上げは待たなしです。1人夜勤などの実態もあり、配置基準の引き上げも急務です」と述べました。

介護報酬を上げると保険料も上がるのではとの質問に対し高橋氏は、「国の負担を増やし、利用者に跳ね返らないようにしていく必要があります」と強調しました。

震災、熊本、障害…生きる力 音楽で伝える

河北新報 2016年6月2日

音楽祭のガイドブックと新作CDを手に出演への思いを語る鈴木さん
＝仙台市青葉区



障害の有無にかかわらず音楽を楽しむ「とっておきの音楽祭2016」が5日、仙台市中心部で開かれる。5回目の出演となるロンドン在住の歌手鈴木ナオミさんは東日本大震災、熊本地震の二つの被災地や英国との懸け橋になろうと思い描く。病に侵され、自らも生きる勇気をもたらした音楽の力を信じ、ステージに立つ。

鈴木さんは震災後、ロンドンで復興支援コンサートを実施。今年3月も開催し、支援への感謝と「震災を忘れないで」と訴えた。帰国時は東北の被災地の仮設住宅や児童施設など約50カ所を訪れ、音楽で励ましてきた。

今回は宮城野区岡田の被災者の思いを基に作詞した「OUR SONG」（12年）も収めたベストアルバム「BE HAPPY！」発売ツアーで来日。ツアー発表後の4月14日、熊本地震が発生した。

「今度は自分たちが熊本を支援したい。メッセージを届けてほしい」。100通に上る東北の被災地からのメールに「思いをつなぐのは私の使命」と考え、急きょ熊本支援チャリティーツアーに変更。収益の一部を義援金に充てる。

「熊本地震後に訪れた石巻でのライブでは、来場者が熊本へのメッセージや募金箱を用意して待っていた。胸が熱くなった」

ツアーは5月20日、出身地の福岡県を皮切りに全国11カ所を回り、最終日が5日の仙台。音楽祭にも参加し、フィナーレで「OUR SONG」を披露する。

東北とゆかりがない鈴木さんが復興支援に力を入れるのには訳がある。

「音楽で被災地を救って」。11年の震災直後、被災した宮城野区蒲生の男性が鈴木さんのツイッターに書き込んだ。

当時、鈴木さんは白血球が減少する病に陥り、死の淵をさまよっていた。「音楽で生きられたらいいよね」。そう返事したのを機に男性と共同での曲作りが実現した。音楽祭の存在も知り、鈴木さんの人生は大きく変わったという。「復興のために曲を作るうち白血球数が上がり、体調は徐々に持ち直した。私の生きる希望になった」

「東北から熊本へ思いを伝えたい。いつかロンドンでも『とっておき』を開催したい」。音楽を通して懸け橋になる挑戦は続く。

〔メモ〕とっておきの音楽祭2016は16回目の今回、仙台市青葉区の中心部29ステージに340グループ約2600人が参加する。午前10時～午後5時。フィナーレは勾当台公園市民広場で午後5時30分～午後7時。雨天決行。連絡先は実行委 022(265)0980。

「和歌山てまり」新商品は耳かき クリエイターズが第2弾 産経新聞 2016年6月2日
障害者の就労継続支援事業所「クリエイターズ」（和歌山市寄合町）は、和歌山の伝統工芸品「紀州てまり」に着想を得た土産品「和歌山てまり」シリーズの新商品「耳かき」を発売した。事業所の森智宏さんは「観光客に手軽に手にとってもらえる手まりシリーズ。和歌山らしいバリエーションを増やしたい」と話している。

クリエイターズは、障害者と雇用契約を結んで最低賃金を保障した上で就労を支援する「就労継続支援A型事業所」。チラシの製作やデータ入力、アート作品による商品企画などさまざまな事業を展開している。

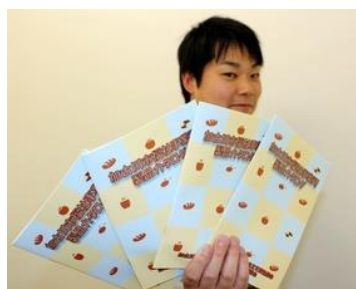
「和歌山てまり」シリーズは、発泡スチロールの芯に布地を貼って製作。昨年12月、第1弾の「根付け」を発売、好評を得たという。

その評判に市観光土産品センターが注目し、観光客の手軽な土産物として人気の「耳かき」の製作をクリエイターズに依頼。第2弾として発売することになったという。

クリエイターズでは現在、スタッフを含めて15人が働く。フェイスブックを通じて、堺市の就労継続支援A型事業所「アシュガマーノ」のチラシ製作を行うなど事業所同士の交流も広がりつつあるという。森さんは「営業に力を入れ、さらに依頼を増やしたい。事業所で働く人たちの応用力なども伸ばし、就労を支援していきたい」と話す。

「耳かき」は市観光土産品センターで購入できる。問い合わせはクリエイターズ（電）073・425・6331。

福祉事業所の製品紹介 加古川市がカタログ作製 神戸新聞 2016年6月2日



パンや弁当、雑貨など福祉事業所の製品を記載したカタログ＝加古川市役所

兵庫県の加古川市障害者自立支援協議会しごと専門部会は、障害者の働く福祉事業所で作られた製品をカタログにまとめた。パンや菓子など食品のほか、雑貨や軽作業など、市内22事業所の多彩な商品やサービスを紹介している。

同部会は就労支援について、事業所やハローワーク、学校、行政機関の職員が議論する組織。一般の人に製品を知ってもらい、販売増や事業所で働く人の工賃向上につなげようとカ

タログを作った。

画像をふんだんに盛り込み、製品の内容を細かく伝えている。料金や事業所の連絡先を載せ、電話での注文にも一部で対応している。

A5判15ページ。2500部作製。市障がい支援課や各市民センター、加古川商工会議所などに置いているという。協議会事務局の同課TEL079・427・9372（小林隆宏）

「駐禁除外標章」偽造の男に免停60日 道交法の「危険」規定初適用 大阪

産経新聞 2016年6月1日

身体障害者用の駐車禁止除外の指定車標章の偽造や悪用を繰り返したとして、大阪府公安委員会は1日、大阪市阿倍野区の人材派遣会社社長の男（51）を60日間の免許停止処分とした。大阪府警によると、事故を起こす危険性のあるドライバーに対して処分を科せるとする、道交法の規定を適用した。標章不正に絡む規定の適用は全国で初めてという。

男は偽造標章を使用したとして3月、府警に偽造有印公文書行使容疑で逮捕された。その後、複数枚の偽造や知人らへの譲渡も判明し、有印公文書偽造・同行使罪などで起訴された。府警は犯行が悪質で計画的だったことから、「順法精神の欠如により今後、重大な事故を起こす恐れがある」と判断、道交法の規定適用に踏みきった。

「在宅で24時間支える」 介護保険8事業者が新サービス提言

2016年06月02日 福祉新聞編集部

会見であいさつする田宮委員長（右から2人目）



八つの介護保険事業者で構成する任意団体が5月20日、在宅の要介護3以上の人を24時間体制で支える新サービスの創設などを提言書にまとめ、厚生労働省に提出した。自宅にいながら特別養護老人ホームと同等以上の医療・介護が受けられる体制を目指す。2017年の法改正、18年度の介護報酬改定に

反映させたい考えだ。

提言したのは「地域包括ケア推進研究会準備委員会」（委員長＝田宮崇・社会福祉法人長岡福祉協会理事長、新潟県）。15年8月に結成し、計9回議論を重ねた。同日、厚労省で記者会見を開いた。

新サービスは小規模多機能型居宅介護と定期巡回・随時対応サービスを融合したもの。訪問、通い、泊まりを組み合わせる。配置人員の重複を解消し、効率的で効果の高いサービスを目指す。

この新サービスと訪問看護（要介護1～5を対応）、訪問介護（要介護1、2を対応）を一体的に提供する拠点を「地域居住総合支援拠点（仮称）」とすることも提言した。

市町村はこの拠点の運営事業者を公募し、担当エリアを設ける。そのエリア内に多職種によるチームも設け、利用者が施設で短期間過ごす様子を観察し、新サービスの利用、施設入所のいずれが妥当か見極める。

提言の背景にあるのは、特に土地や人材の確保が困難な都市部ではこの先、施設を増やせないという問題意識だ。そのため、自宅でも施設でも同じ条件で医療や介護を受けられる姿を追求する。在宅医療を充実させることがその大前提となる。

その関連で特養ホームの嘱託医の配置をなくし、入所者は外部から訪問医療を受けること、一定の研修を受けた介護福祉士がインシュリン注射など「診療の補助」をできるようにすることも求めた。

一方、見守り、配食などの生活支援は互助組織、ボランティアなどが担うことを想定。専門職の処遇を引き上げて「人財」を確保する観点から、介護保険の財源は要介護3以上の人に集中投入すべきだとした。

同委員会には、ノテ福祉会（札幌市）、小田原福祉会（神奈川県）、こうほうえん（鳥取県）といった社会福祉法人のほか株式会社（3社）、NPO法人（1法人）が参加。同委員会は今後、賛同者を増やした上で研究会を発足させる予定だ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

